

下呂市行政改革実施計画及び実施効果

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
施 策 単 施	市民との協働による新しいまちづくり	市は業務の企画立案から実施や評価に対して説明責任を有することを基本として、市民との情報の共有化を進め、市民のまちづくりへの参加の権利を保障するとともに、参加に伴う責務の発生も明らかにしながら、市民との協働によるまちづくりを基礎にした行政運営を進めます。 また、市民の意志を政策に反映できる手段として住民投票制度を確立します。さらに、この基本姿勢を明確にするため、条例等必要な制度の整備を行います。						
	1 基幹的の制度等の充実							
	まちづくり条例、市民参画条例制定に向けた検討							
担当部・課		実 施 計 画 (年度目標) 及 び 実 績						
実施項目・内容(事務事業)		区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	まちづくり条例の制定を行います。 ・市民憲章と一体的な検討 ・市民参画条例、住民投票制度も含めて検討	計画			担当部局の指定 委員会の組織 委員会審議経過 の公開	委員会での検討 及び審議経過の 条例案のパブリックコメント	条例施行	
		実績						
	行政改革大綱及び実施計画の策定を行います。 ・行政改革推進本部の組織 ・行政改革推進委員会の組織 ・会議結果等の公開 ・職員提案の実施(約1,000件) ・職員による分科会の組織と検討 ・パブリックコメントの実施	計画	行政改革大綱の策定	行政改革大綱に基づく実施計画の策定	進捗状況の管理 結果の公表	進捗状況の管理 結果の公表	進捗状況の管理 結果の公表	進捗状況の管理 結果の公表
		実績	行政改革大綱の策定 大綱及び会議結果等詳細はホームページで公開	実施計画の策定 大綱及び会議結果等詳細はホームページで公開				

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
施 策 単 施	市民との協働による新しいまちづくり	下呂市情報公開条例に基づく情報公開制度の的確な運用に努めるとともに、個人情報、プライバシーの保護に最善の配慮をしながら行政運営の公開性を高めます						
	1 基幹的制度等の充実							
	情報公開と個人情報保護制度の充実							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実 施 計 画（年度目標）及 び 実 績						
	情報公開条例に基づき的確な情報公開を進めます。	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画		市の条例規則をホームページで閲覧可能にしま	情報公開の促進に向けた課題の	公開の状況等を検証・公開	公開の状況等を検証・公開	公開の状況等を検証・公開
		実績		H17.8から閲覧可能				
	市長交際費を公開します	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画		交際費支出基準の作成と広報	市長交際費の公開	市長交際費の公開	市長交際費の公開	市長交際費の公開
		実績						

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
施 策 単 施	市民との協働による新しいまちづくり	業務を効率的・円滑に行い、情報公開に的確に対応するため、文書管理システムの検討・整備を行います。 ・データベースでの文書管理システムと連携した、紙ベースでの文書保管・管理システムの明確化。 ・国県との文書のやり取りが電子化（L G W A N）されることに伴い、データベースでの文書保管・管理システムの明確化。						
	1 基幹的制度等の充実							
	公文書公開に向けた文書管理システムの整備							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実 施 計 画（年度目標）及 び 実 績						
	文書管理システムを確立します	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画		新しい文書管理システムのルールづくり ・紙ベースとデータベースの合致	新ルールの研修ルールに基づいた仮運用課題の整理	課題への対応本格運用 ・文書目録における公開・非公開の明確な分類	文書管理の研修運用	文書管理の研修運用
		実績						

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
施 策 単 施	市民との協働による新しいまちづくり	行政全般を対象とする「総合型」のオンブズマン制度を確立し、市民の行政に対する苦情処理や監視を行う制度の検討を行います。						
	1 基幹的制度等の充実							
	オンブズマン制度の検討							
担当部・課		実 施 計 画 (年度目標) 及 び 実 績						
実施項目・内容(事務事業)		区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	総合型オンブズマン制度の研究を行います	計画			オンブズマン制度の研究 ・先進事例の調査等	研究成果の公表 特定分野でのオンブズマン制度の試行導入	前年度の評価と方向性の決定	
		実績						
	寄せられた市民の意見や苦情等、情報の一元管理するシステムを整備します	計画	ホームページに「あなたの声を市政に」を設置 広報で「市長への手紙」を実施	ホームページ「あなたの声を市政に」の継続	「あなたの声を市政に」を継続 市民サロン等の意見の集約 課題の整理	「あなたの声を市政に」を継続 ネットワーク上での一括管理システムの導入	「あなたの声を市政に」を継続 情報の一括管理システムの充実	「あなたの声を市政に」を継続 情報の一括管理システムの継続
		実績	ホームページ「あなたの声を市政に」を共有 広報で「市長への手紙」を実施	64件の紹介に64件の回答(100%) 広報9月号～順次回答掲載				

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
施 策 単 施	市民との協働による新しいまちづくり	将来、より専門的な知識と経験を有し、独立の立場にある外部の「第三者」により行われる外部監査制度の導入を視野に入れ、内部監査体制・制度の整備とともに法令遵守（コンプライアンス）機能の向上を図ります。						
	1 基幹的の制度等の充実							
	外部監査制度等の検討							
担当部・課		実 施 計 画 (年度目標) 及 び 実 績						
実施項目・内容(事務事業)		区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	外部監査制度導入に向けた研究を行います	計画			外部監査制度の導入に向けた研 ・ 先進事例の調査等	企業会計の監査に試行導入 検証・課題の整理	他会計への拡大を検討	前年度検討結果を基に実施
		実績						
	内部監査制度の構築と、法令担当の強化を進めます。	計画	法令審査会を設け法令のチェック機能を強化		特定事業への職員による内部監査の検討	特定事業への内部監査の試行実 法令担当機能の強化	内部(相互)監査のルール確定 法令遵守体制の強化(遵守課題の掘起し)	内部監査の充実 法令遵守体制の強化・改善
		実績	法令審査会の継続	法令審査会の継続				

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
施策 単施	市民との協働による新しいまちづくり	<p>現在策定中の総合計画においては、政策・施策・単位施策のレベルで「有効性」の観点で成果指標を設け、責任の所在を明らかにし、結果を公表することとしています。今後は、事務事業にまで拡大し、効率性や経済性等も指標に加えることも含めて、必要な準備を進めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の実施にあたって、効率性や経済性等も指標に加えた事前・事後評価システムを検討し予算編成にも反映します。 ・マラソン大会や花火などのイベントについても市全体のなかで、効果的に運営できるよう検討します。 						
	1 基幹的の制度等の充実							
	行政評価システムの構築							
担当部・課		実施計画（年度目標）及び実績						
実施項目・内容（事務事業）		区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
行政評価システムの構築を進めます。 ・総合計画策定にあたって、目的・目標・指標・責任者を明確化した計画の構築		計画	目的・目標・指標・責任者を明確化した計画の構築	政策～単位施策の段階で目的・指標・責任者を明確にした「まちづくり計画表」を全世帯配布 施策～単位施策レベルでの評価・検証に向けた取り組み	成果、結果の公表 「まちづくり計画表」の評価・検証結果を全世帯に配布 予算への反映（ルールづくり）	成果、結果の公表 「まちづくり計画表」の評価・検証結果を全世帯に配布 予算への反映（ルールに基づいたシステムの試行）	成果、結果の公表 「まちづくり計画表」の評価・検証結果を全世帯に配布 予算への反映（ルールに基づいたシステムの本格運用）	成果、結果の公表 「まちづくり計画表」の評価・検証結果を全世帯に配布 予算への反映（ルールに基づいたシステムの本格運用）
		実績	政策～単位施策の段階で目的・指標・責任者を明確	「まちづくり計画表」の全世帯配布 施策～単位施策レベルでの評価・検証に向けた取り組み				

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
施策 単施	市民との協働による新しいまちづくり	<p>将来的な職員の削減、効率的な事務の執行、住民サービスレベルの維持等、重点的に行う事業への対応、多様な観点から検討を行い、本庁、振興事務所や出張所の役割、組織の総合的な見直しを行います。</p>						
	1 基幹的の制度等の充実							
	組織の見直し							
担当部・課		実施計画（年度目標）及び実績						
実施項目・内容（事務事業）		区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
機能的で効率的な組織へと改革を行います		計画		組織改革(ステップ)の検討	組織改革(ステップ)の実施 職員の減少に合わせた機能的な組織への見直し	職員の減少に合わせた機能的な組織への見直し 重要施策への職員の重点配置 職員の流動的配置の検討	職員の減少に合わせた機能的な組織への見直し 重要施策への職員の重点配置 職員の流動的配置	職員の減少に合わせた機能的な組織への見直し 重要施策への職員の重点配置 職員の流動的配置
		実績	組織改革案の構築(17～18年度の改革案)	組織改革(ステップ)の実施 広報3月号参照(ホームページで閲覧可能)	組織改革(ステップ)の実施 同前年度			